

伊予市地域公共交通計画

令和6（2024）年4月



伊 予 市

目 次

第1章	地域公共交通計画の概要	1
1-1	計画策定の背景と目的	1
1-2	計画の位置付け	2
1-3	計画に定める内容	2
1-4	計画の区域	3
1-5	計画の期間	3
第2章	伊予市の概況	4
2-1	位置・地勢	4
2-2	人口・世帯	5
2-3	土地利用	12
2-4	産業	13
2-5	主要施設	16
2-6	自動車保有	21
2-7	通勤・通学	22
2-8	観光	24
2-9	財政	25
2-10	概況まとめ（地域公共交通との関わり）	26
第3章	地域公共交通の現状	27
3-1	鉄道	27
3-2	路線バス・コミュニティバス	33
3-3	タクシー	44
3-4	スクールバス	53
3-5	地域公共交通の現状まとめ	54
3-6	地域公共交通の利用実態とニーズ	55
3-6-1	住民アンケート	55
3-6-2	鉄道利用者アンケート	76
3-6-3	コミュニティバス利用者アンケート	85
3-6-4	デマンドタクシー利用者アンケート	92
第4章	上位・関連計画における公共交通の位置付け	99
4-1	上位・関連計画の概要	99
4-2	前計画（伊予市地域公共交通計画）の概要と進捗	122
第5章	地域公共交通の課題	124

第6章	基本的な方針と計画の目標	128
6-1	基本理念	128
6-2	基本方針	129
6-3	計画の目標	131
第7章	目標達成のための施策・事業	132
7-1	施策体系	132
7-2	施策・事業展開と評価指標	133
第8章	計画の達成状況の評価	143
8-1	実施スケジュール	143
8-2	推進体制	144
8-3	達成状況の評価と見直し	145

伊予市のSDGs（持続可能な開発目標）への取組

伊予市では、2015年（平成27年）に国連サミットにおいて採択されたSDGs（Sustainable Development Goals - 持続可能な開発目標）「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現への貢献を目指しています。

SDGsの考え方を本市の施策に取り入れる取組として、伊予市の将来にわたる持続的発展を目指すため、「伊予市SDGs推進プロジェクト会議」を立ち上げて、市政へのSDGsの取り入れ方を研究しています。

本計画を推進することは、SDGsの達成に向けた取組にもつながっていきます。SDGsの17の目標のうち、伊予市地域公共交通計画と特に関連性が高い目標としては、以下の5つの目標（3、9、11、13、17）が挙げられます。



SDGs × 伊予市

あなたとずっと
みんなでもっと
みらいはきっと



第1章 地域公共交通計画の概要

1-1 計画策定の背景と目的

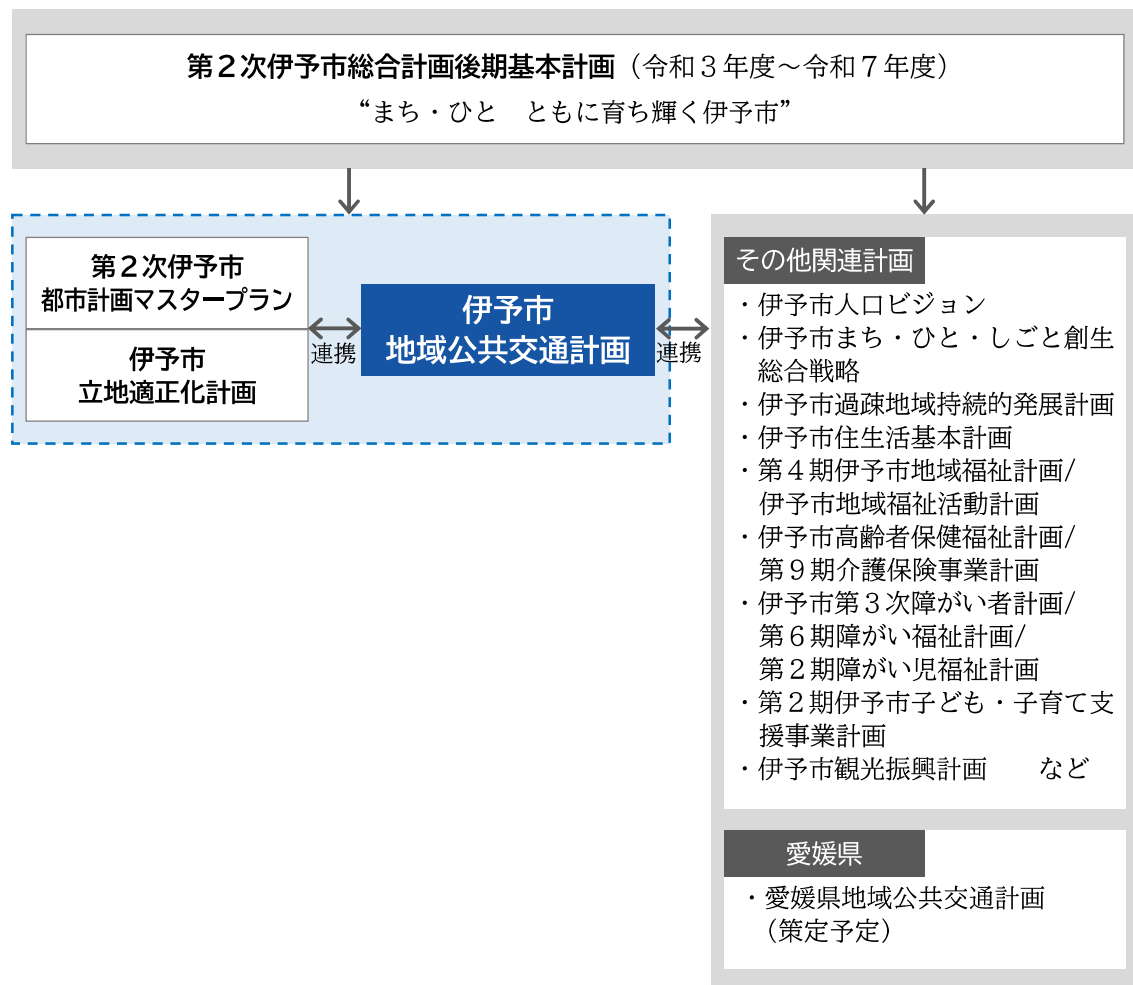
伊予市では、平成26（2014）年6月に策定した「伊予市地域公共交通計画」に基づき、令和2（2020）年4月からコミュニティバスの本格運行を開始するなど、地域住民の重要な生活交通手段の確保や利用促進に向けた取り組みを行ってきました。

一方で、車社会の定着と、人口減少や高齢化の進行は、伊予市内の地域公共交通にも影響し、加えて、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴うライフスタイルの変化など、様々な要因により、地域の移動を支える公共交通の利用者は減少し、公共交通の維持が容易でなくなりつつあります。

こうした状況の中、伊予市地域公共交通計画についても、時代の変化に合わせた新たな計画策定の必要性が高まってきました。この計画は、地域を取り巻く社会経済情勢等の変化を背景に、地域自らが交通をデザインし、持続的な移動の確保の実現に向けた具体的な計画を定めるものです。

1-2 計画の位置付け

伊予市地域公共交通計画は、「第2次伊予市総合計画後期基本計画」を上位計画として、「伊予市都市計画マスタープラン」や「伊予市立地適正化計画」や各種関連計画との整合・連携を図りつつ、持続可能な地域公共交通の構築に向けて、一体的に取り組むことを目的として策定するものです。



1-3 計画に定める内容

この計画では、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に従い、以下の内容を定めます。

- (1) 地域公共交通計画の区域
- (2) 地域公共交通計画の計画期間
- (3) 基本的な方針
- (4) 計画の目標
- (5) 目標達成のための事業・実施主体
- (6) 計画の達成状況の評価

1-4 計画の区域

計画区域は、伊予市全域とします。また、広域連携の観点から、通勤・通学や買物、通院などにおいて密接に関係している松山市や松前町、大洲市、内子町などの周辺市町との連携を図ります。



図 1-1 計画区域

1-5 計画の期間

対象期間は、令和 6（2024）年度から令和 10（2028）年度までの 5 年間とします。

計画期間中に伊予市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）において、評価指標の状況や各施策の実施状況を協議し、社会・経済情勢等の変化を踏まえて、必要に応じて適宜見直しを行います。

- 計画期間：令和 6（2024）年度～令和 10（2028）年度

第2章 伊予市の概況

2-1 位置・地勢

伊予市は、愛媛県のほぼ中央、県都松山市から南西約10kmに位置し、北は松前町、東は砥部町、南は大洲市と内子町に接するとともに、西は瀬戸内海に面しています。東西に23km、南北に21kmの広がりを持ち、総面積は194.45km²で、県の面積の約3%を占めています。

沿岸地域は温暖少雨の瀬戸内式気候ですが、東南部側に山地があるため、山間部は寒暖の差が大きく、冬季は北西の季節風による積雪や結氷も見られます。

伊予市役所周辺の伊予地域は、比較的面積の広い海岸平野部が中心となり、伊予地域南部、中山地域、双海地域は、標高400m～1,000mの典型的な中山間地域であり、双海地域海岸部は、幾筋もの谷が切れ込んだ斜面が迫る地域です。また、市内には、中山川、森川、大谷川、上灘川などが流れ、地形的にも多様な姿を持っています。

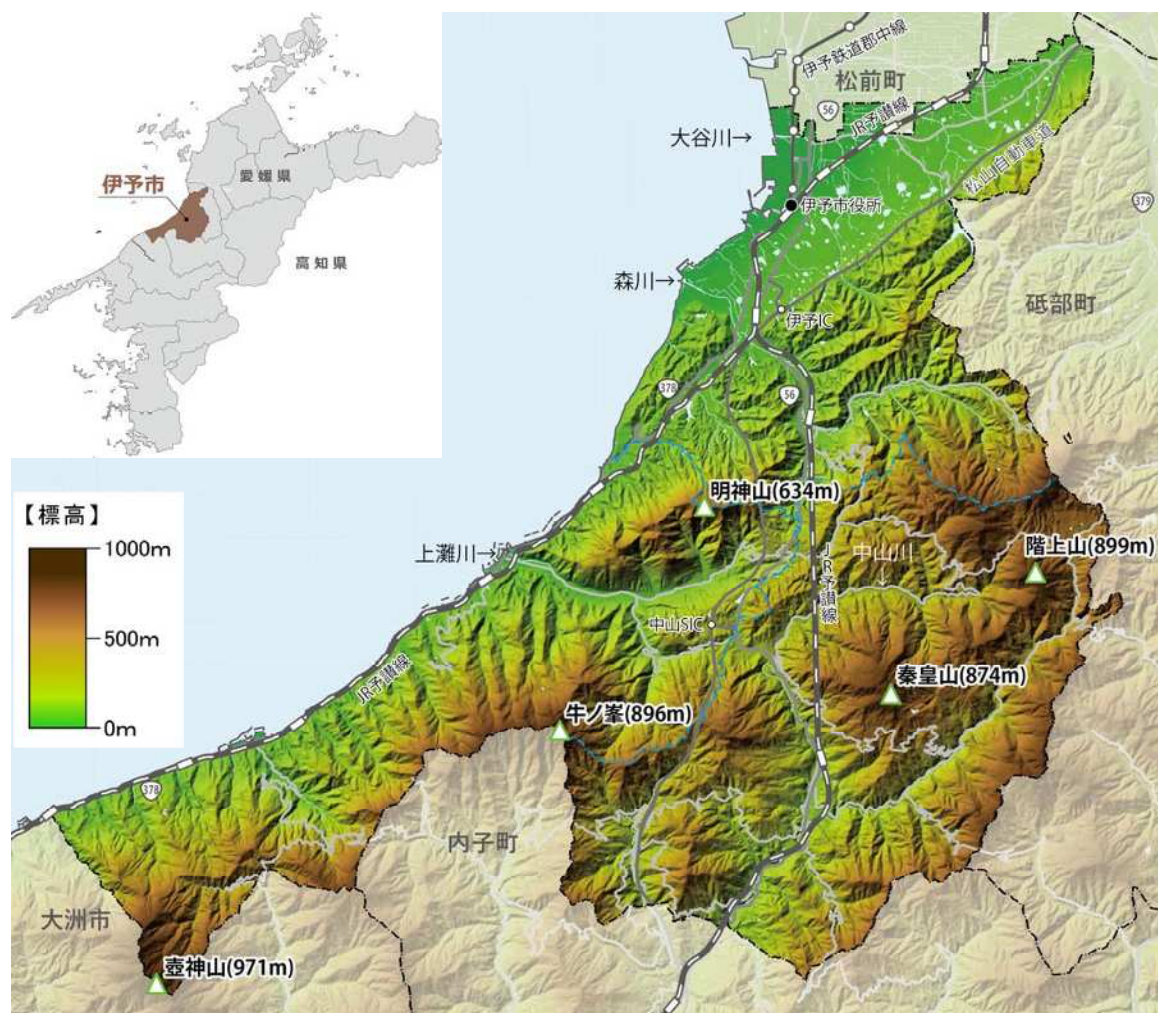


図 2-1 伊予市の地勢

出典：基盤地図情報

2-2 人口・世帯

(1) 人口特性

1) 人口の推移

伊予市の人口は減少の一途を辿っており、令和2（2020）年の総人口は約35,000人と、40年前の約8割になっています。

国立社会保障人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、今後も減少傾向が続き、令和17（2035）年には30,000人を下回り、令和32（2050）年には約24,000人になると推計されています。この予測に対して、伊予市では、様々な取組を展開することでまちの活力を維持し、令和22（2040）年の目標人口を「31,000人」に設定しています。

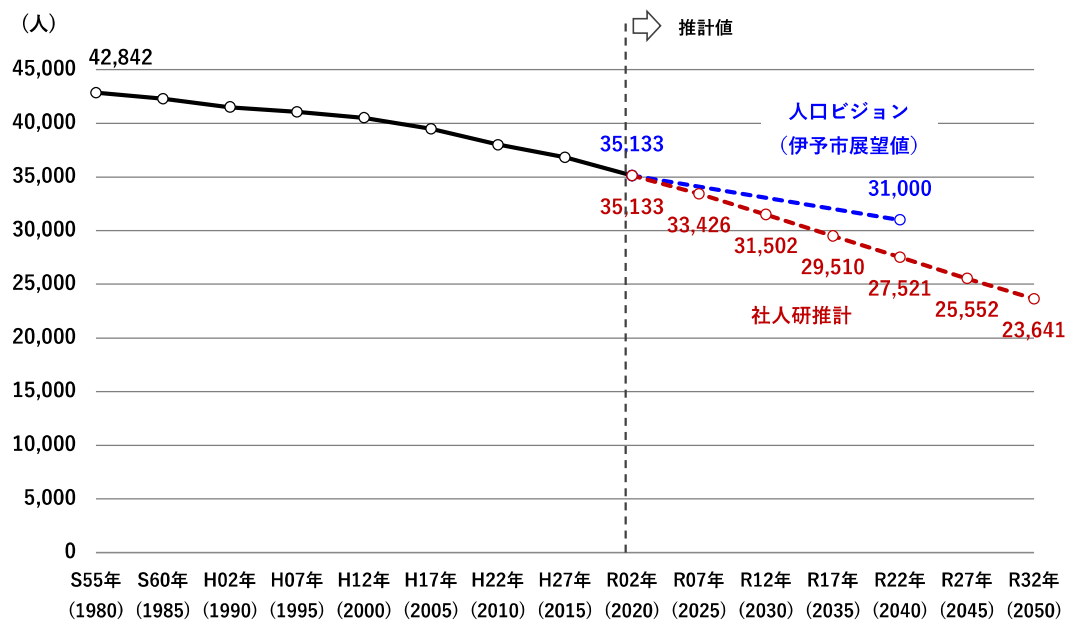


図 2-2 伊予市の人口の将来展望

出典：～令和2（2020）年 国勢調査

令和7（2025）年～ 日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）

（国立社会保障・人口問題研究所）

人口ビジョン（伊予市）※まち・ひと・しごと目標

2) 人口動態

伊予市の出生数は年々減少しつつあることに加えて、高齢化の進行により死亡数は増加傾向にあることから、毎年 300 人程度の自然減が続いています。

社会増減は、令和 4（2022）年に約 130 人の転入超過が見られましたが、ここ 15 年間では転出超過傾向にあります。

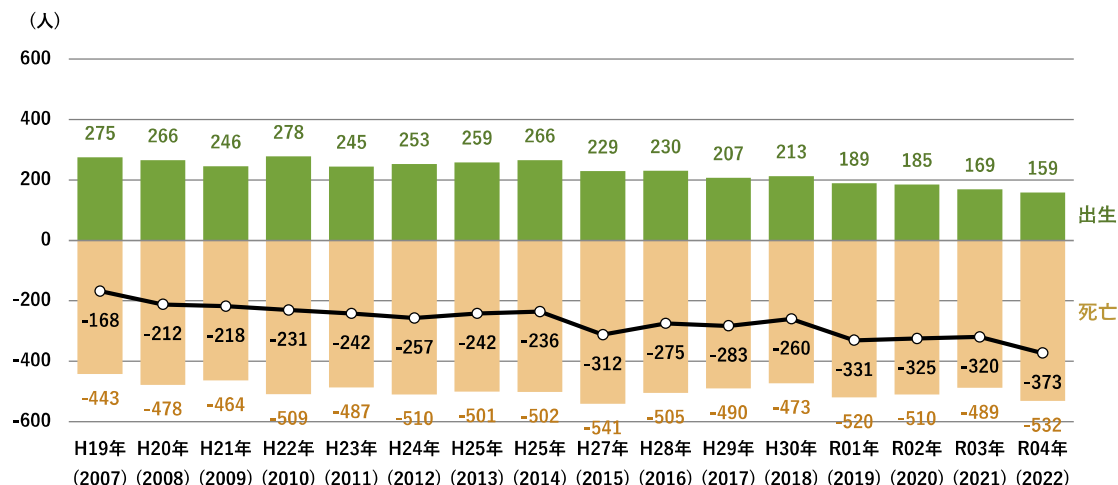


図 2-3 伊予市の人口動態（自然増減）の推移

出典：伊予市住民基本台帳（各年度末現在）

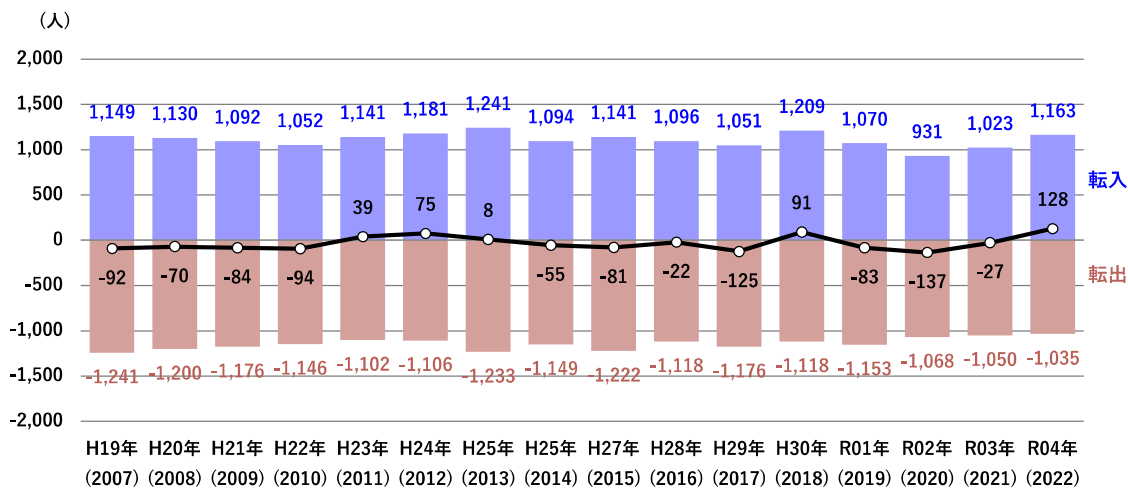


図 2-4 伊予市の人口動態（社会増減）の推移

出典：伊予市住民基本台帳（各年度末現在）

3) 年齢階層別人口

年齢3区分別では、昭和55（1980）年から令和2（2020）年までの40年間で、年少人口は半減した一方で、高齢者人口は倍増しています。しかし、高齢者人口も令和7（2025）年以降は減少に転じると見込まれ、各年齢区分ともに減少傾向となると推計されています。

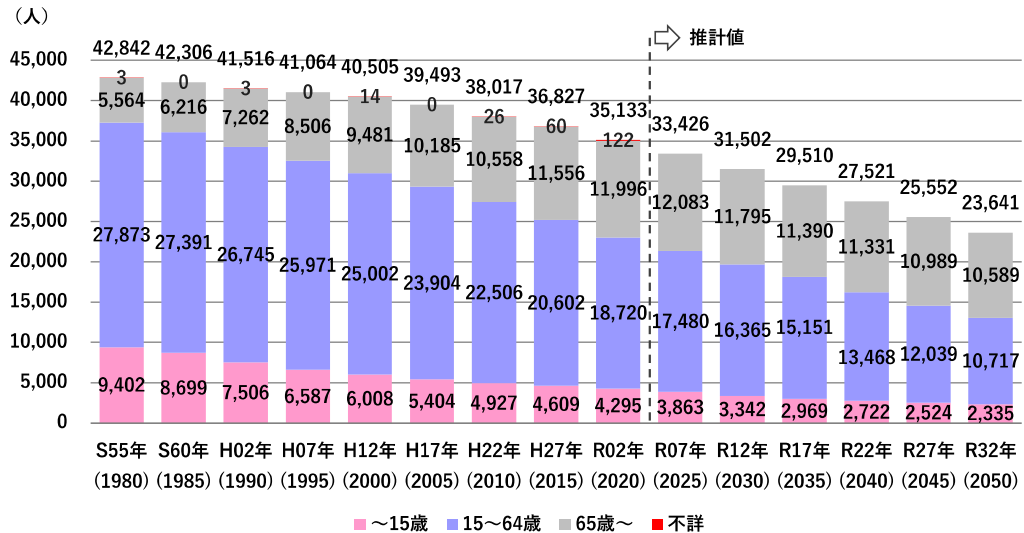


図 2-5 伊予市の人口の推移

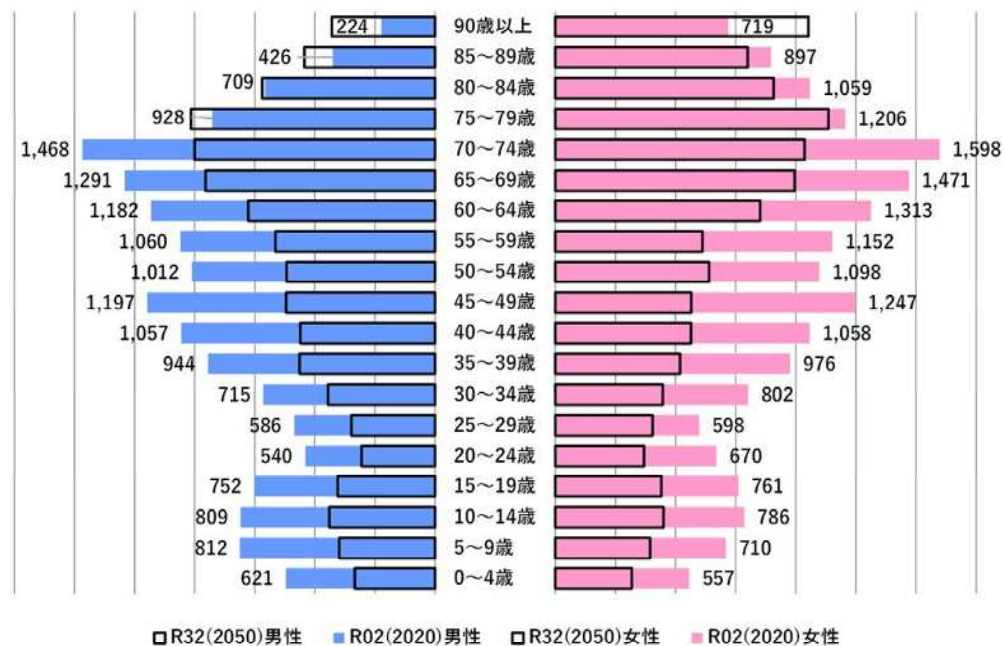


図 2-6 伊予市の人口ピラミッド（令和2（2020）年・令和32（2050）年）

出典：～令和2（2020）年 国勢調査

令和7（2025）年～ 日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）

4) 地区別人口の推移

本市の地区別の人口は、市の中心部である郡中地区では平成 22（2010）年以降増加傾向にあります。その他の地区は減少傾向にあります。

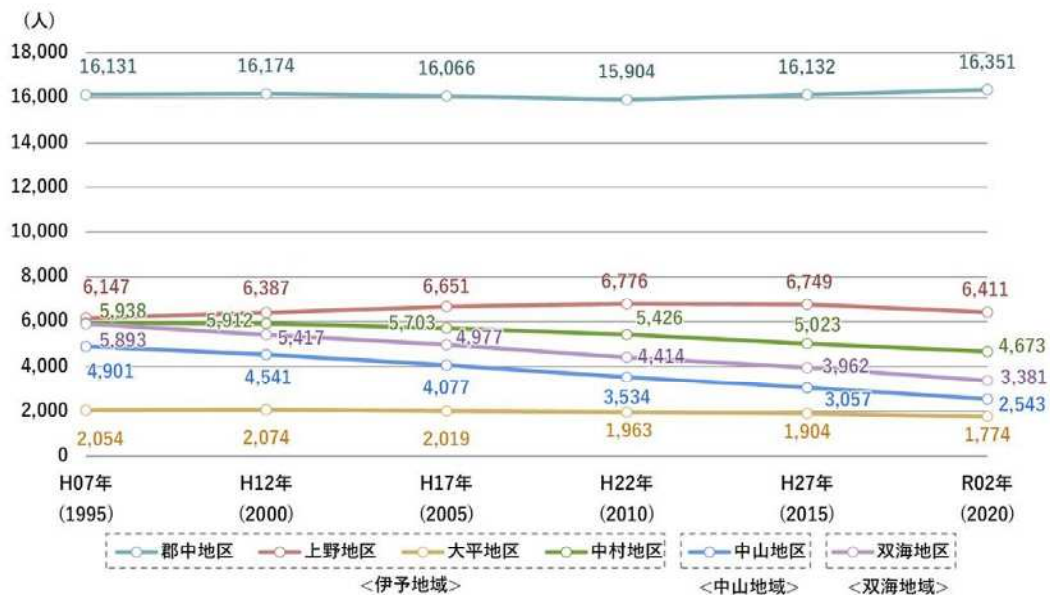


図 2-7 地区別の人口の推移

出典：国勢調査



図 2-8 地区境界

5) 人口分布

人口は、市北部の伊予市役所周辺、伊予鉄道駅周辺等に集中しています。中山地域や双海地域ではＪＲ駅近くに集積が見られるほかは、各地に小規模な集落が点在しています。

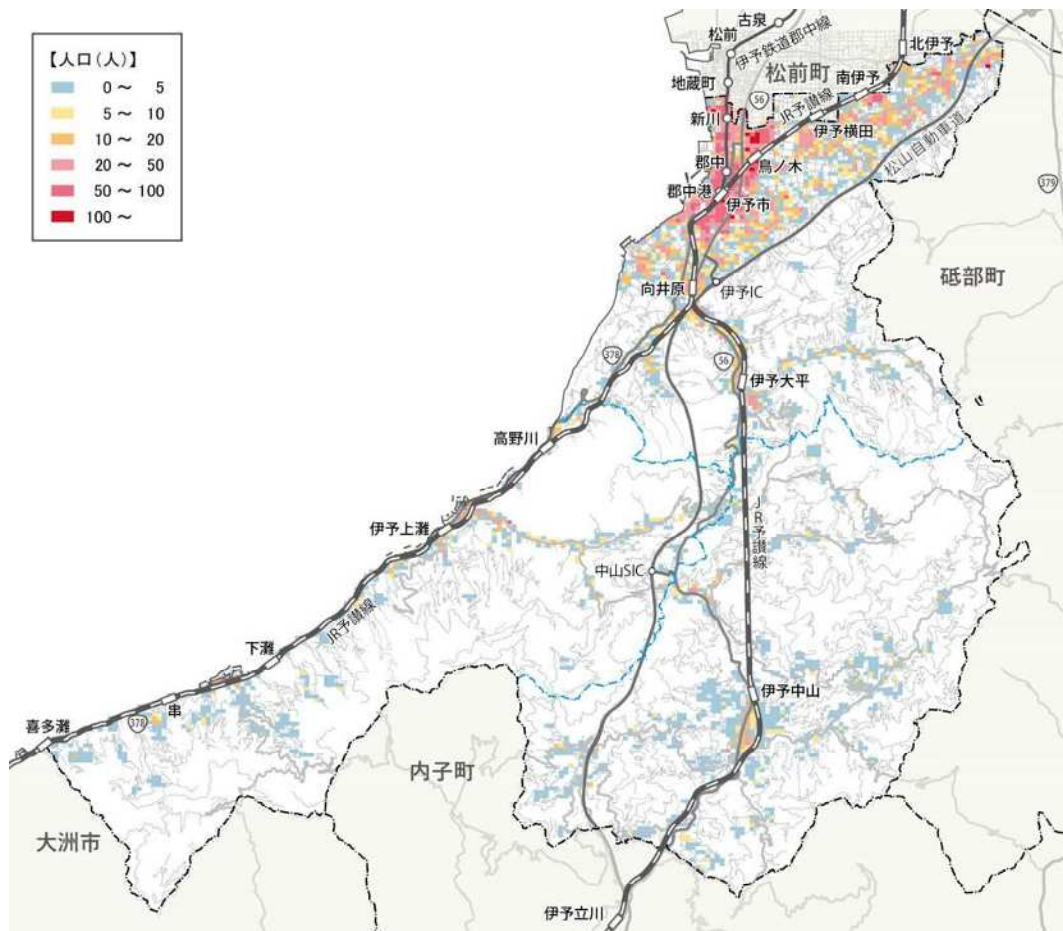


図 2-9 人口分布（100m メッシュ）

出典：国勢調査（令和 2（2020）年）

※100m メッシュ人口 | 国勢調査の 500m 人口メッシュデータと 100m 土地利用細分メッシュ（国土数値情報）を基に、伊予市が作成。

(2) 世帯特性

1) 世帯数の推移

伊予市の世帯数は増加傾向にあり、令和2（2020）年は14,161世帯と、40年前の約1.2倍になっていますが、あわせて高齢単身世帯も増加しており、40年前の約4.6倍になっています。

核家族化や高齢化の進行に伴い、高齢単身世帯は今後も増加することが予想され、同居家族による送迎や自身での運転が容易でない「交通弱者」が増加することが懸念されます。

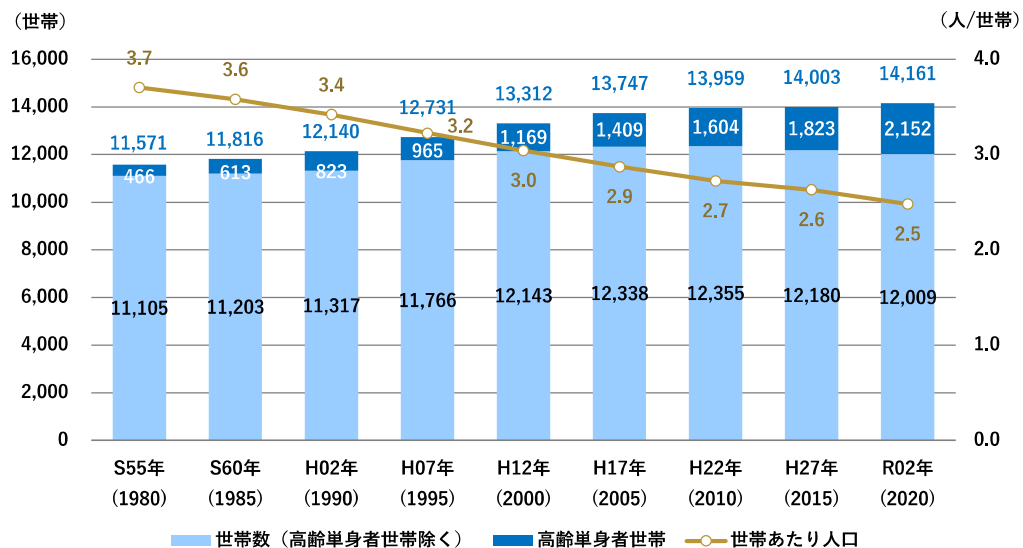


図 2-10 伊予市の世帯動向

出典：国勢調査

2) 地区別世帯数の推移

地区別の世帯数は、郡中地区が人口推移の傾向同様に、増加傾向にあるほか、上野地区は人口減少の一方で世帯数は増加傾向にあります。他の地区は人口同様、減少傾向にあります。

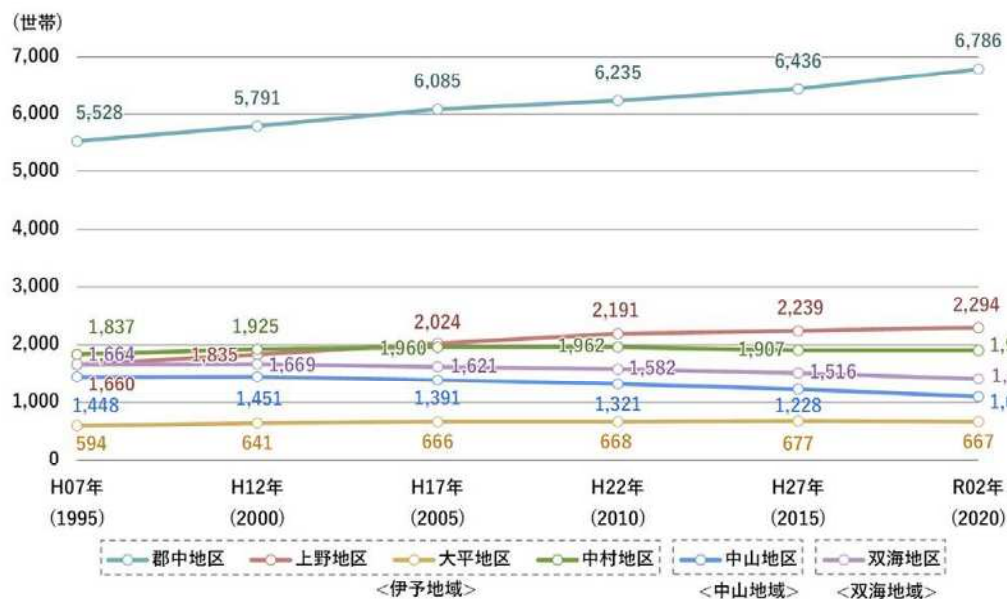


図 2-11 地区別の世帯動向

出典：国勢調査

(3) 人口集中地区（D I D）の動向

D I D人口密度は、平成 2（1990）年までは急速に低下していましたが、その後は緩やかな減少傾向が続き、令和 2（2020）年は 43.4 人/ha となっています。

一方、D I D面積は、平成 17（2005）年までは増加を続け、その後は漸増傾向となっていました。令和 2（2020）年は 3.4km² と、再び増加しています。

平成 2（1990）年から令和 2（2020）年までの 30 年間で、新川駅周辺や鳥ノ木駅北側、伊予市駅南西側などへの拡大が見られます。

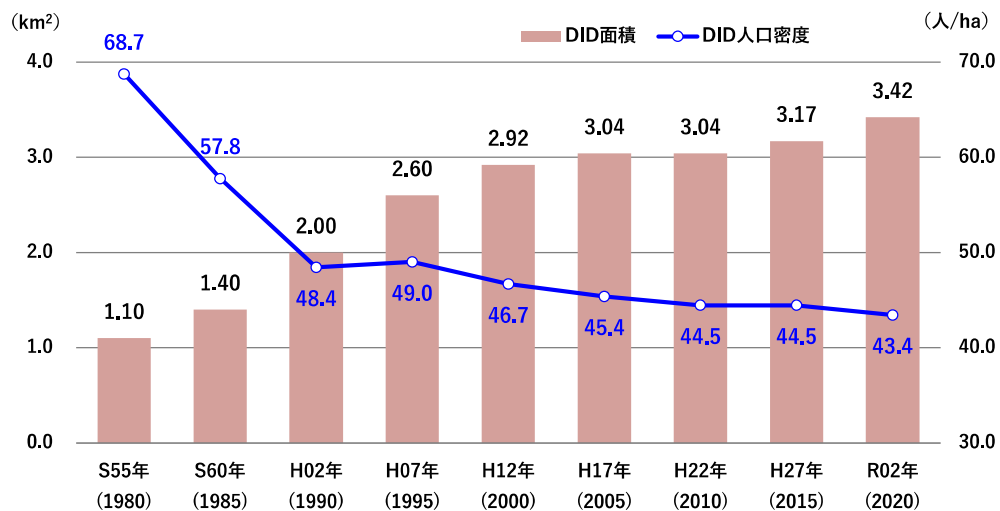


図 2-12 人口集中地区の面積・人口密度の推移

出典：国勢調査

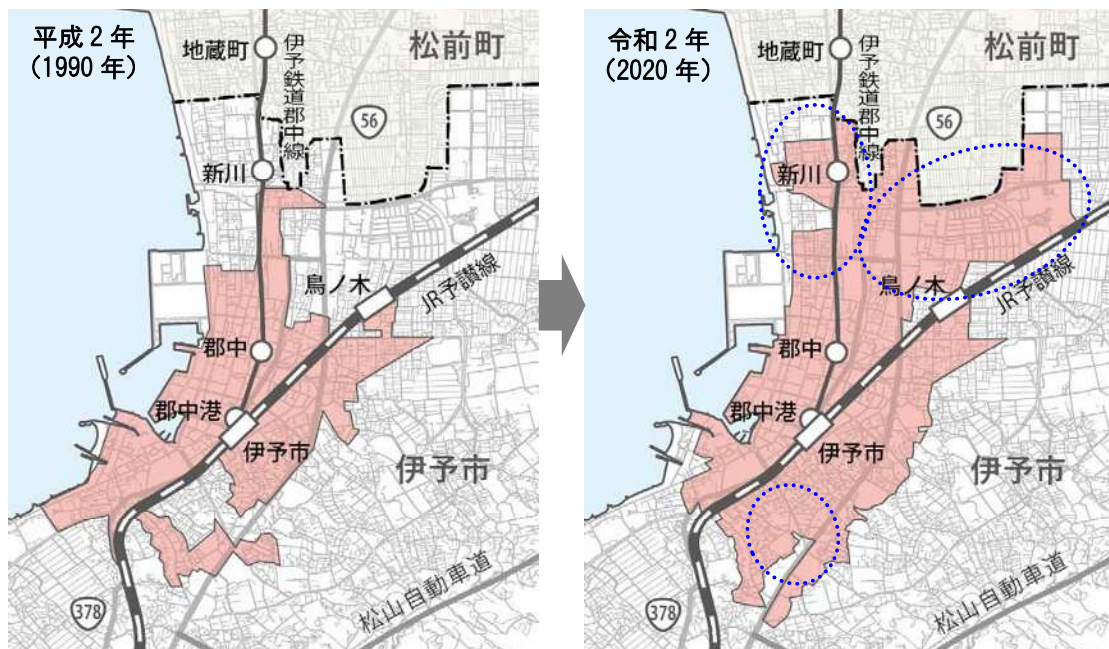


図 2-13 人口集中地区の変遷

出典：国勢調査

※人口集中地区（DID）：人口密度が 4,000 人/km² 以上の基本単位区等が互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する地域

2-3 土地利用

市内は森林が7割弱を占めており、2割強が田畑となっています。建物用地は全体の5%で、特に市北側に集積しているほか、中山地域・双海地域ではJR駅周辺部などに分布しています。

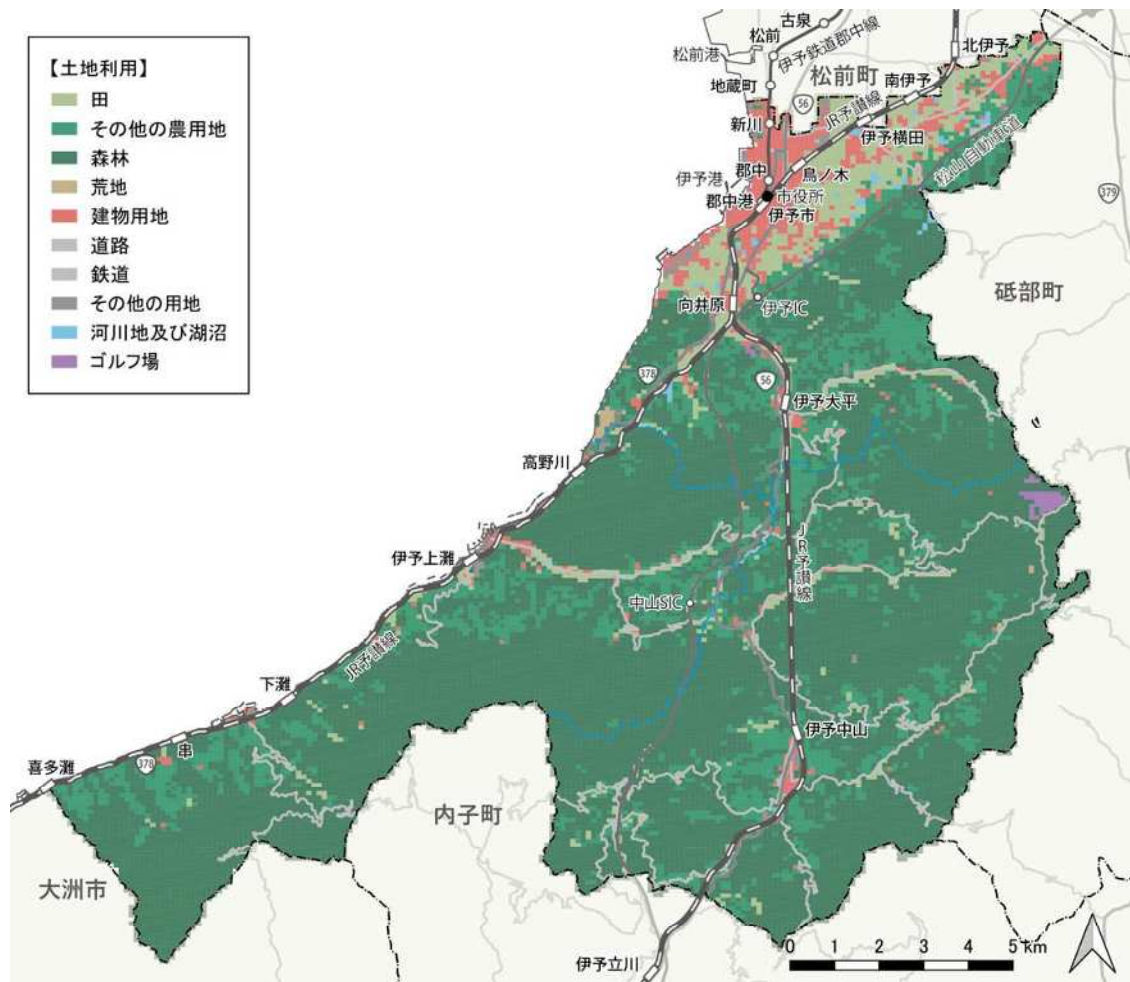


図 2-14 土地利用の分布（令和3（2021）年）

出典：土地利用細分メッシュ

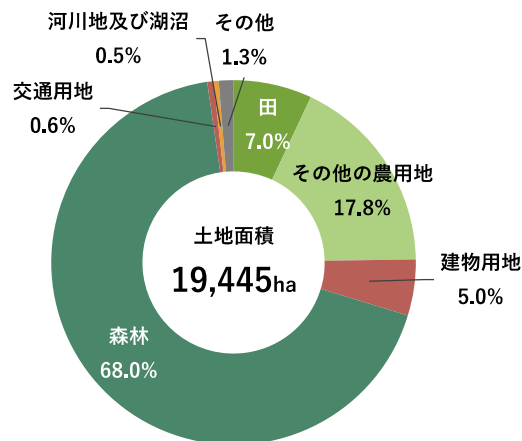


図 2-15 地目別土地面積（令和3（2021）年）

出典：いよしの統計（令和4年度）

2-4 産業

(1) 事業所数・従業者数

事業所数及び従業者数は、近年は微減傾向にあり、令和3（2021）年では、事業所数が1,427事業所、従業者数が12,426人となっています。

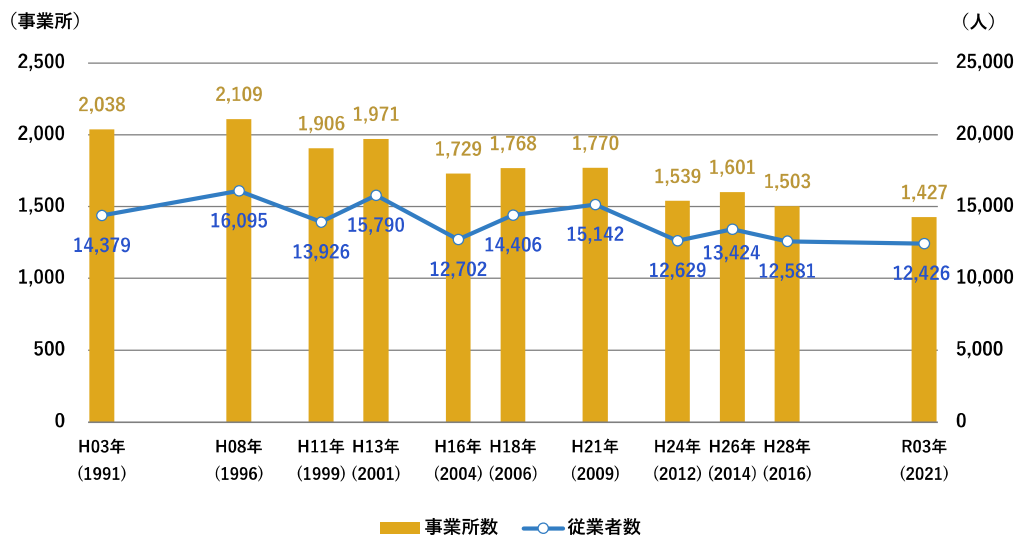


図 2-16 事業所数・従業者数の推移（民営）

出典：～平成 18（2006）年 事業所・企業統計調査

平成 21（2009）年～ 経済センサス

産業別の内訳をみると、事業所は「卸売業、小売業」が3割弱で最も高くなっています。従業者数は「製造業」が25%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が約22%となっています。

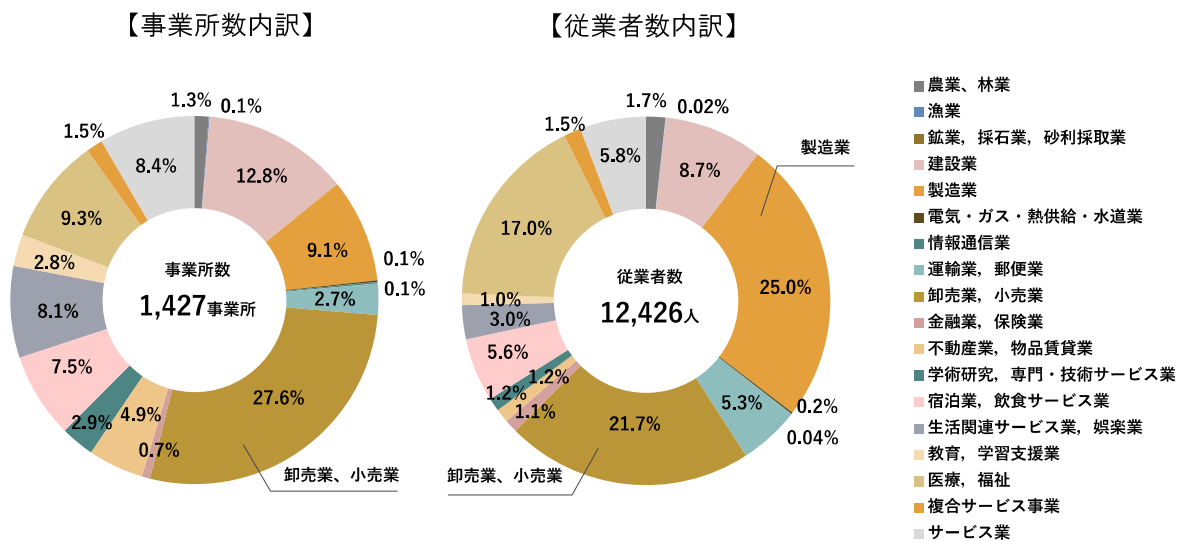


図 2-17 事業所数・従業者数の産業別内訳（令和3（2021）年/民営）

出典：経済センサス

（２）事業所・従業員の分布

本市の事業所は、市北側のＪＲ伊予市駅や伊予鉄道郡中港駅・郡中駅周辺、国道 56 号沿線に多く立地しています。また、市中央部から南西部にかけての沿岸部や、ＪＲ伊予大平駅、伊予中山駅周辺への集積も見られます。

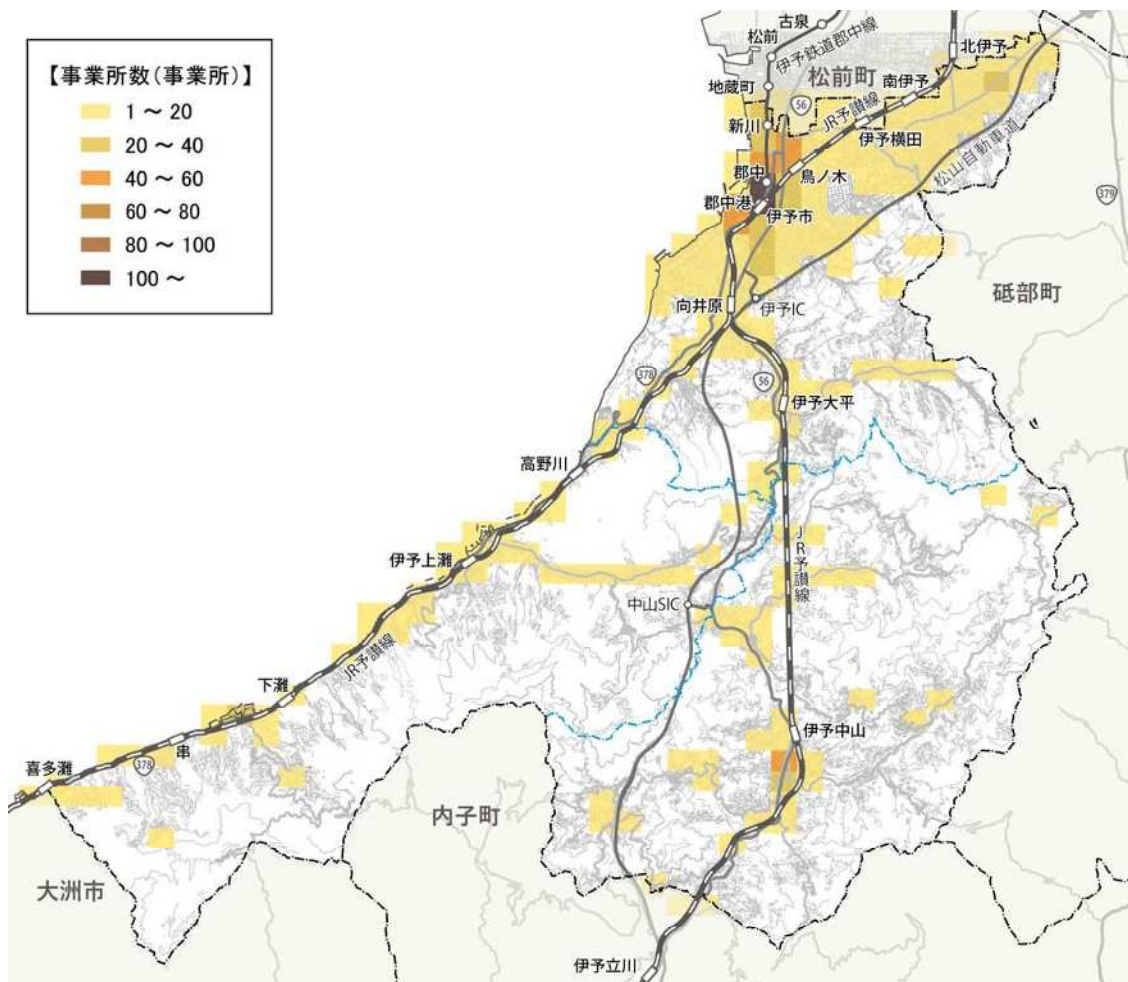


図 2-18 事業所数の分布（平成 28（2016）年）

出典：経済センサス

従業者数も事業者数と同様に、J R伊予市駅や伊予鉄道郡中港駅・郡中駅周辺、国道 56 号沿線で多くなっていますが、市北東部の松山 IC に近いエリアでも多くなっています。

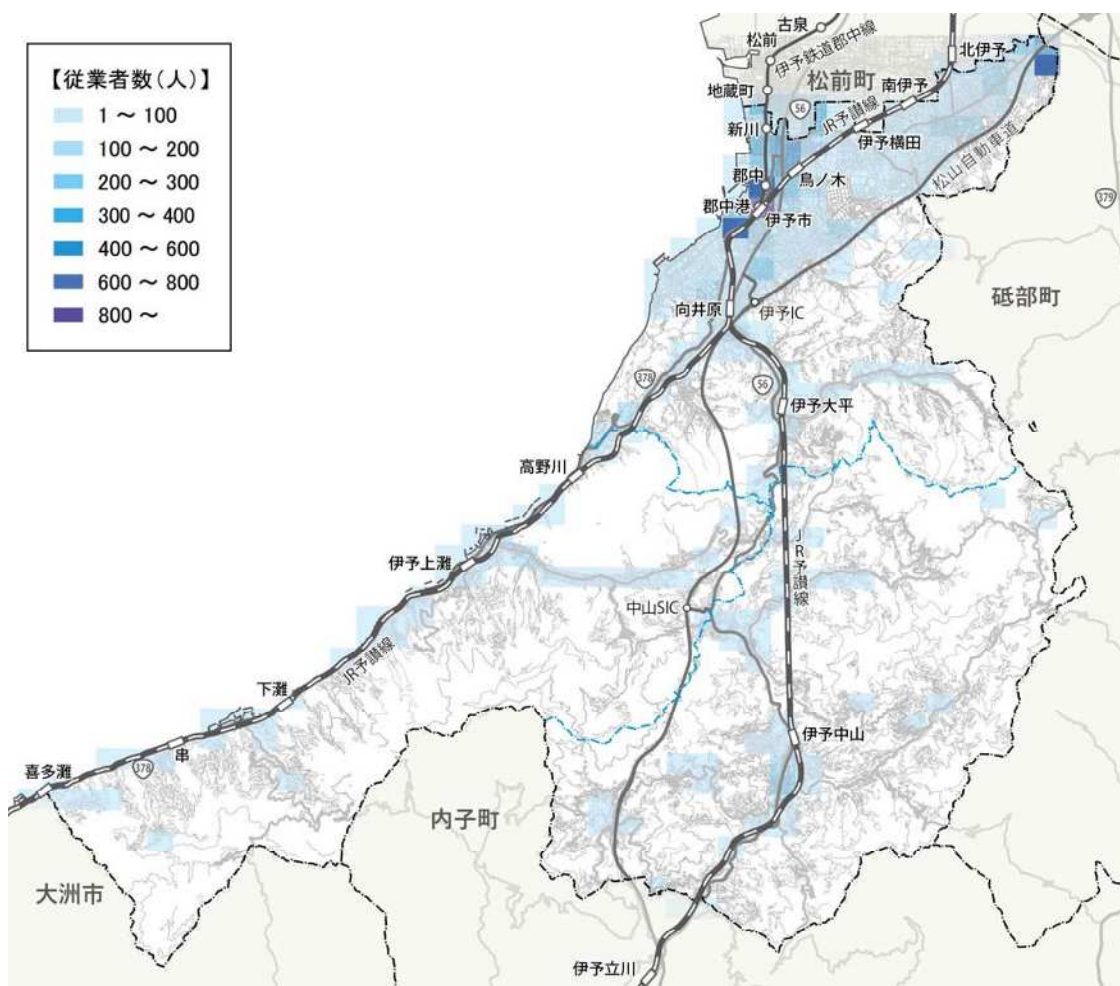


図 2-19 従業者数の分布（平成 28（2016）年）

出典：経済センサス

2-5 主要施設

(1) 公共施設

公共施設は、伊予市役所周辺や、各支所、地域事務所の周辺に集積しています。公園・スポーツ施設などは沿岸部に多く立地しています。

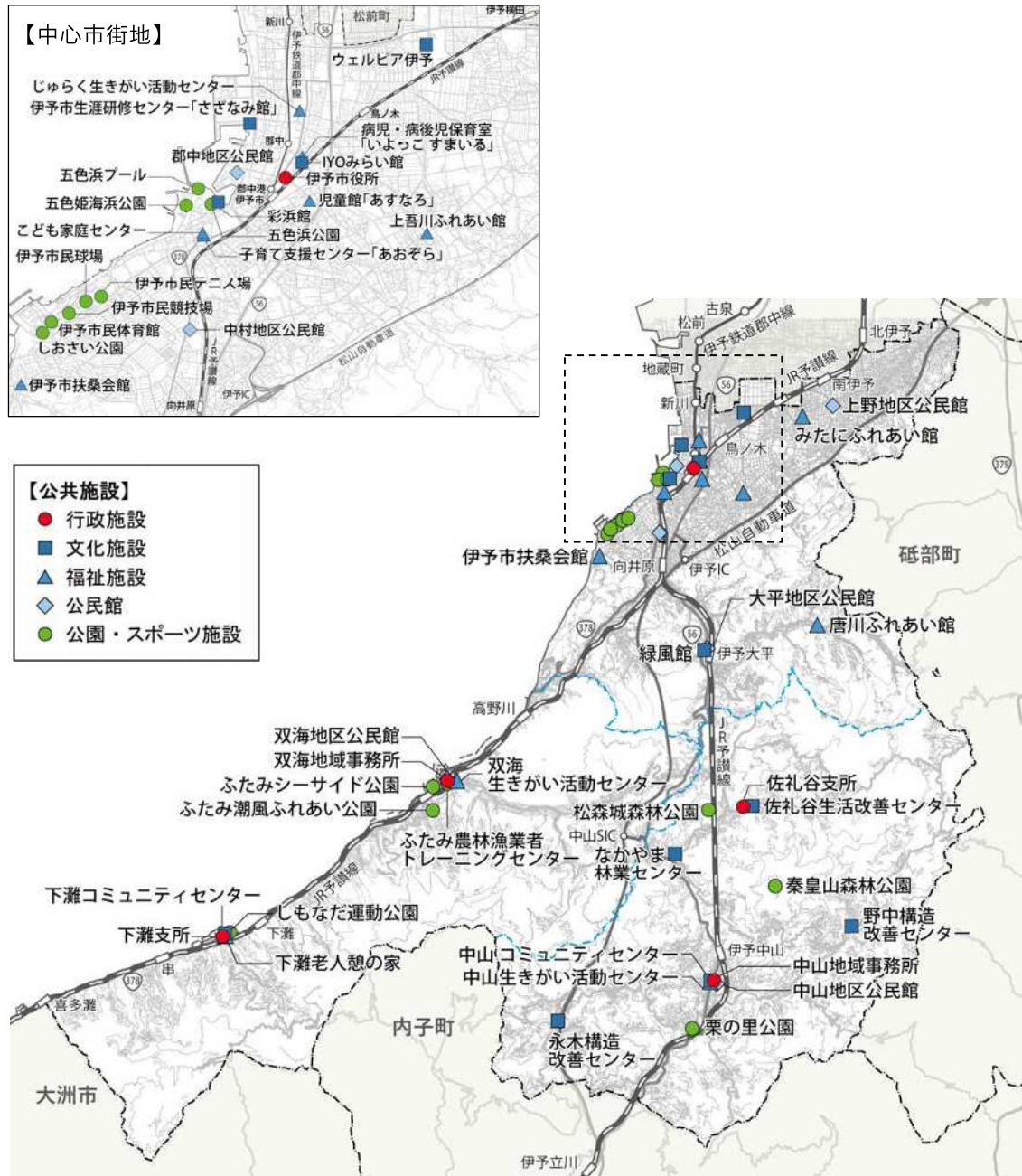


図 2-20 公共施設の分布

出典：伊予市

(2) 医療施設

多くの医療施設は、伊予市駅、伊予鉄道郡中港駅・郡中駅周辺に分布しています。一方、中山地域や双海地域では数施設しかなく、医療サービスが享受しにくい状況です。

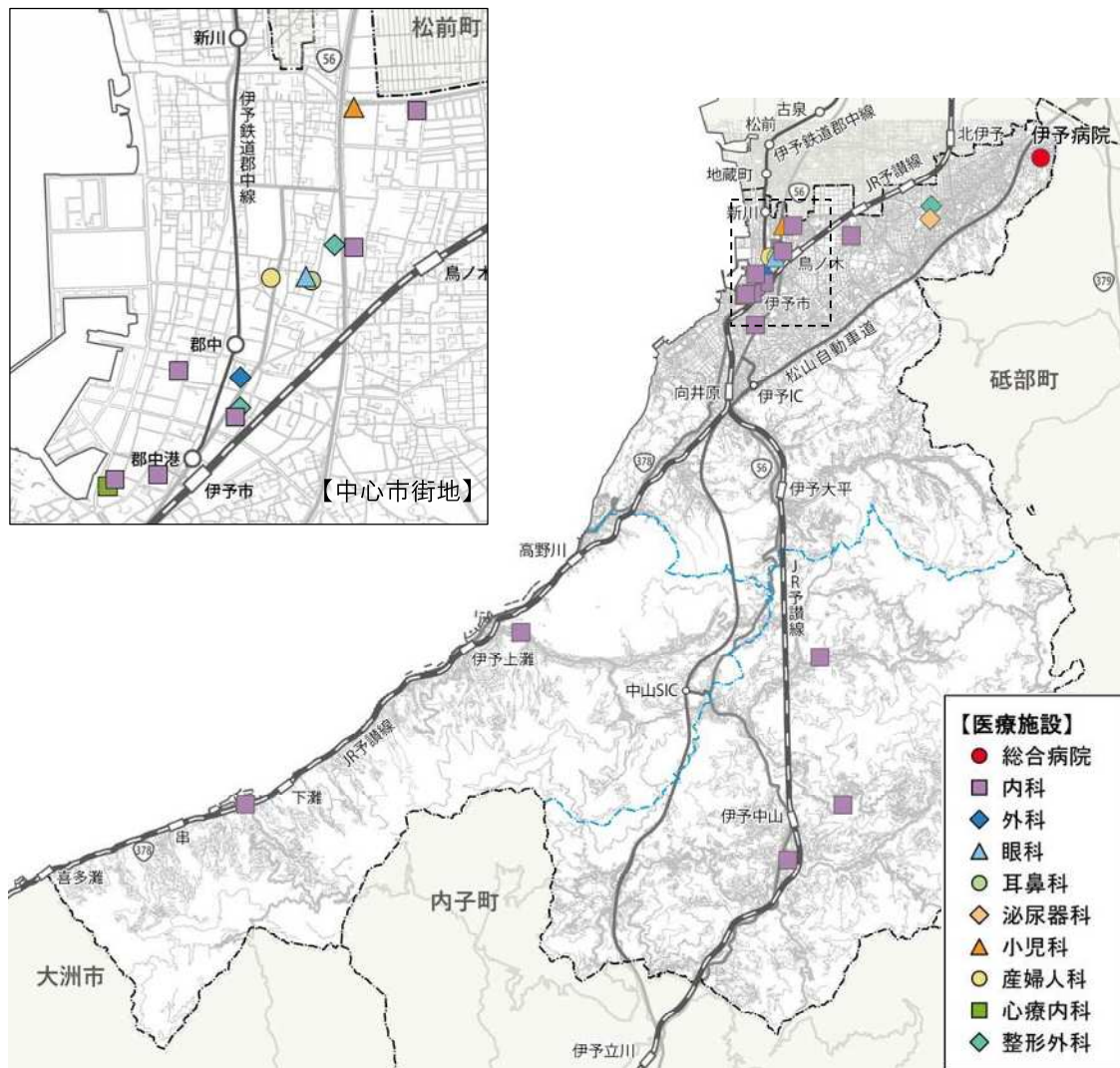


図 2-21 医療施設の分布

出典：えひめ医療情報ネット（令和 5（2023）年 11 月現在）

(3) 教育施設

市内には、小学校が9校、中学校が4校、高等学校が1校立地しています。

小学校の児童数は、平成28(2016)年まで減少傾向でしたが、その後は横ばい状態にあります。中学校の生徒数は平成24(2012)年頃まで横ばいでしたが、その後はゆるやかな減少傾向にあります。高等学校の生徒数も平成28(2016)年以降、漸減傾向にあります。

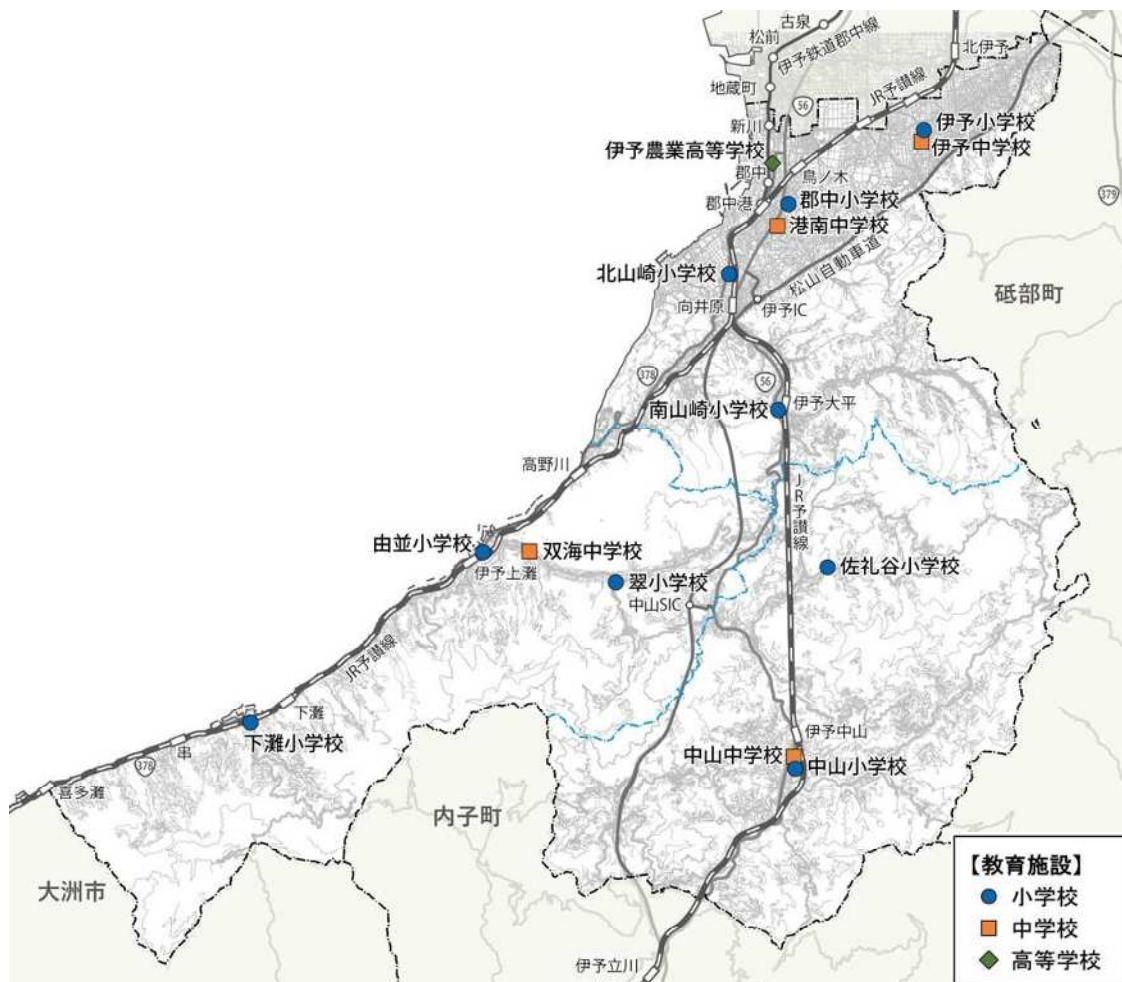


図 2-22 教育施設の分布 出典：伊予市

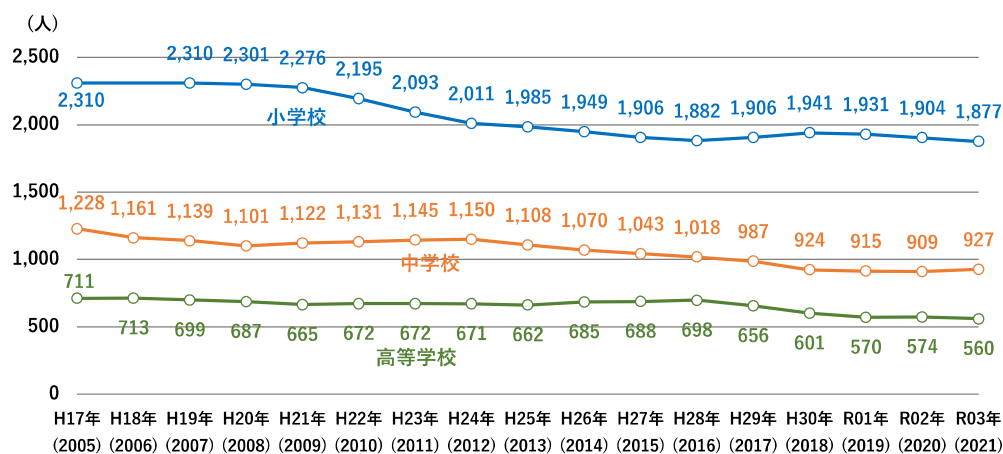


図 2-23 児童数・生徒数の推移 出典：いよしの統計

(4) 商業施設

商業施設は、市北部の国道 56 号沿線に集積しており、中規模のスーパーやドラッグストア、コンビニエンスストアが立地しています。中山地域では、伊予中山駅近くにスーパーが 1 件、コンビニエンスストアが 2 件あり、双海地域ではコンビニエンスストアが 2 件あるのみとなっていますが、中山地域、双海地域を中心として、フジ伊予店の移動スーパーのサービスが行われています。

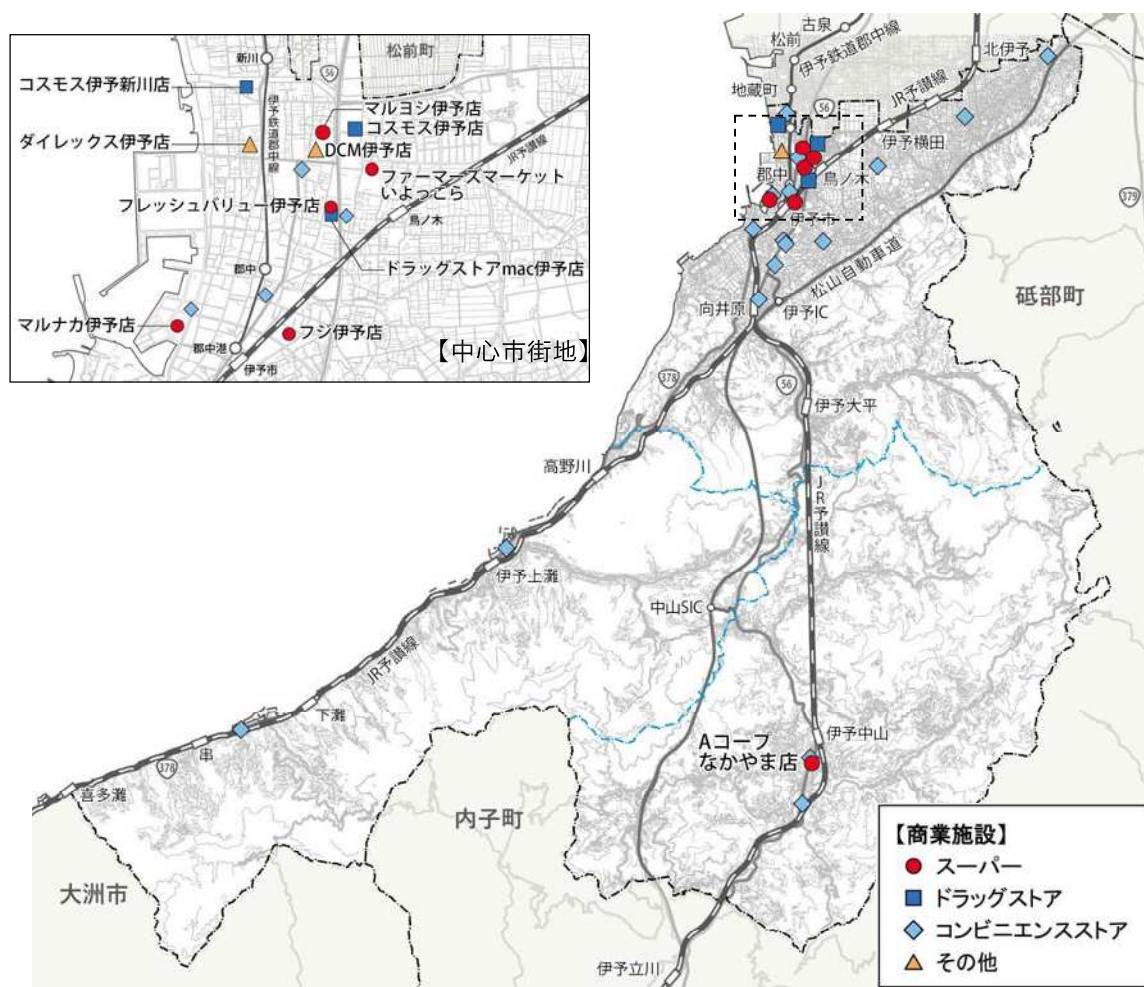


図 2-24 商業施設の分布

出典：全国大型小売店総覧（東洋経済）、i タウンページなど

(5) 金融施設

金融施設も市北部に集中し、特に、J R伊予市駅や伊予鉄道郡中港駅周辺に銀行の支店が立地しています。中山地域、双海地域では数店あるのみです。

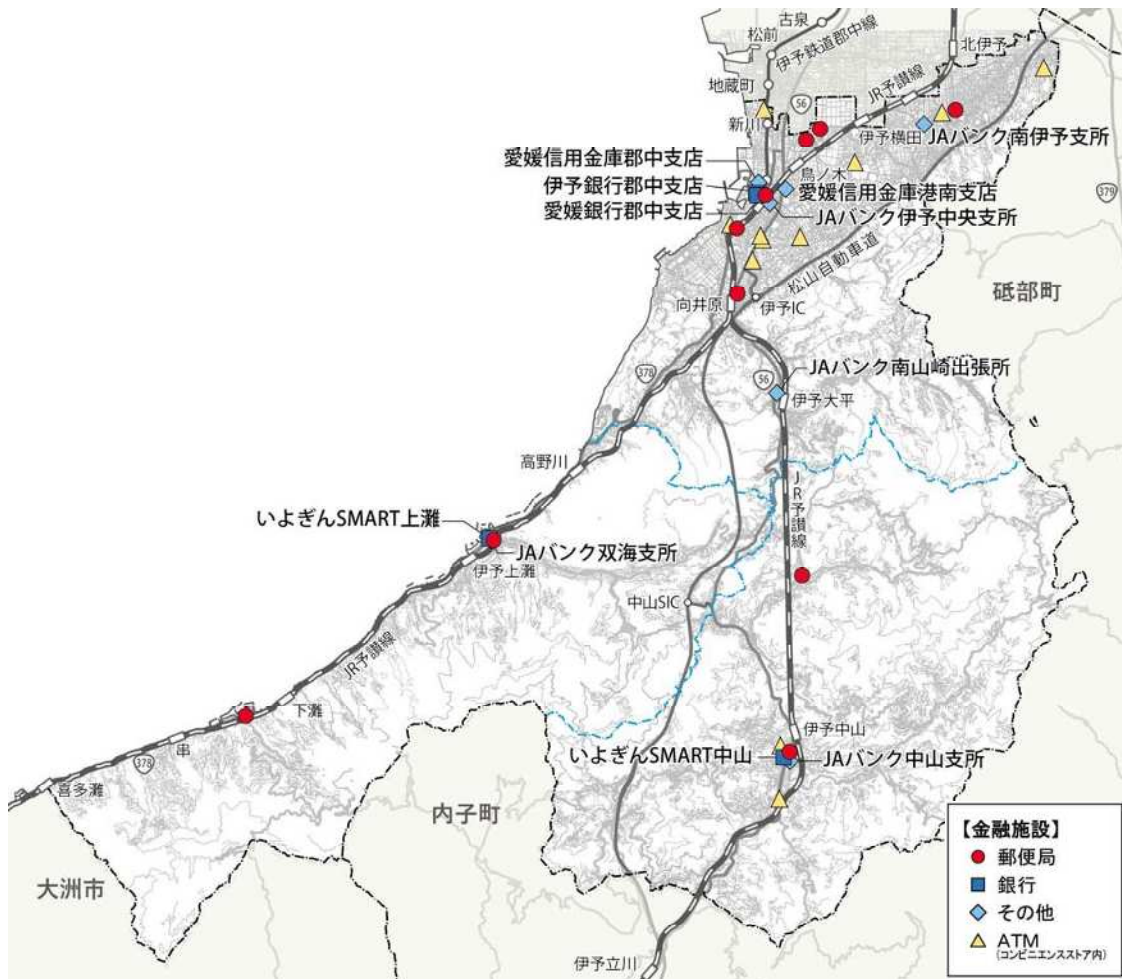


図 2-25 金融施設の分布

出典：郵便局、各金融機関のHP等

2-6 自動車保有

自動車保有台数は、平成 12（2000）年頃までは増加を続けていましたが、その後はほぼ横ばいで推移しています。

1 世帯あたりの保有台数は約 2 台で、平成 12（2000）年以降は漸減傾向にあります。

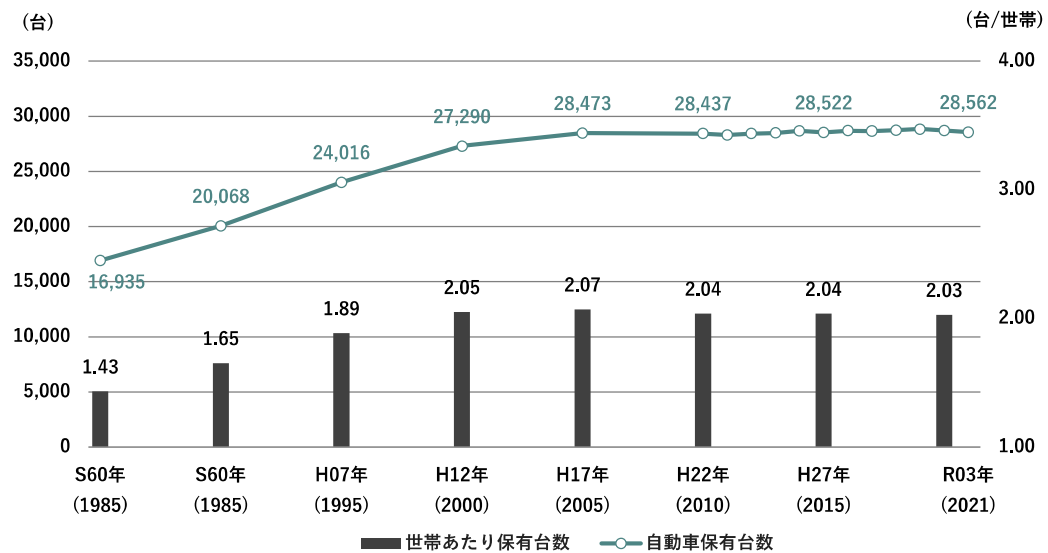


図 2-26 自動車保有台数の推移

出典：四国運輸局「自動車数の推移」（各年 3 月 31 日現在）

国勢調査

2-7 通勤・通学

(1) 通勤・通学流動

令和2（2020）年の国勢調査結果によると、伊予市からの通勤・通学者は18,916人で、そのうち、市内への通勤・通学者が約50%を占めています。市外への通勤・通学先は松山市が最も多く、全体の約30%を占めるほか、隣接する松前町に10%弱、砥部町へは約2%となっており、市内及び近隣市町への通勤・通学者が全体の9割以上を占めています。

一方、伊予市への通勤・通学者は15,372人で、そのうち、市内にお住まいの人が約6割を占めています。市外からは松山市からが最も多く約20%、松前町からが約8%、砥部町からが約3%となっており、伊予市への通勤・通学者の傾向同様、市内及び近隣市町からの通勤・通学者が全体の9割以上を占めています。

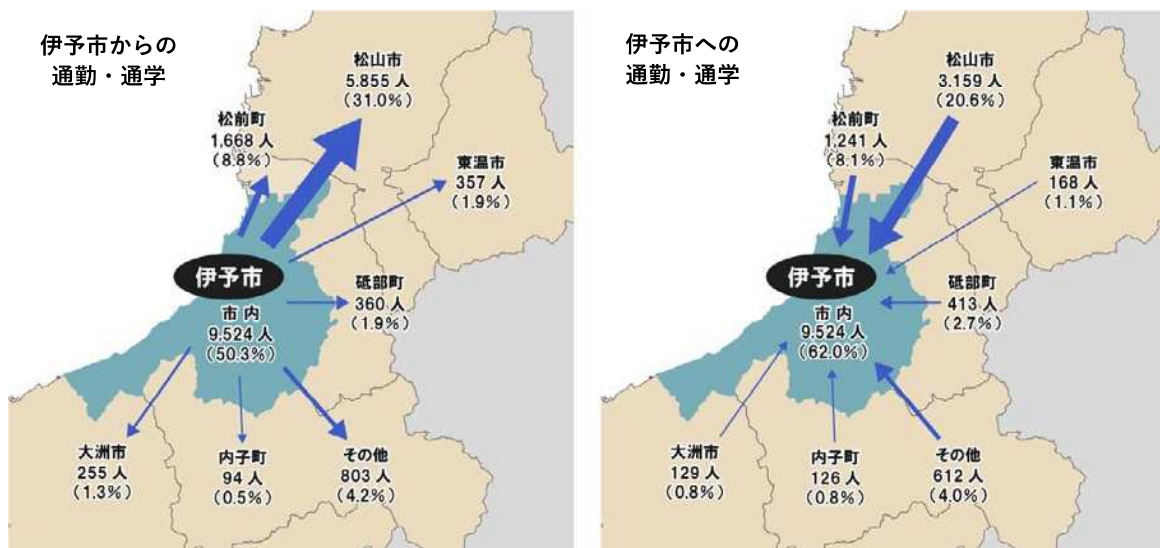


図 2-27 通勤・通学流動（令和2（2020）年）

出典：国勢調査

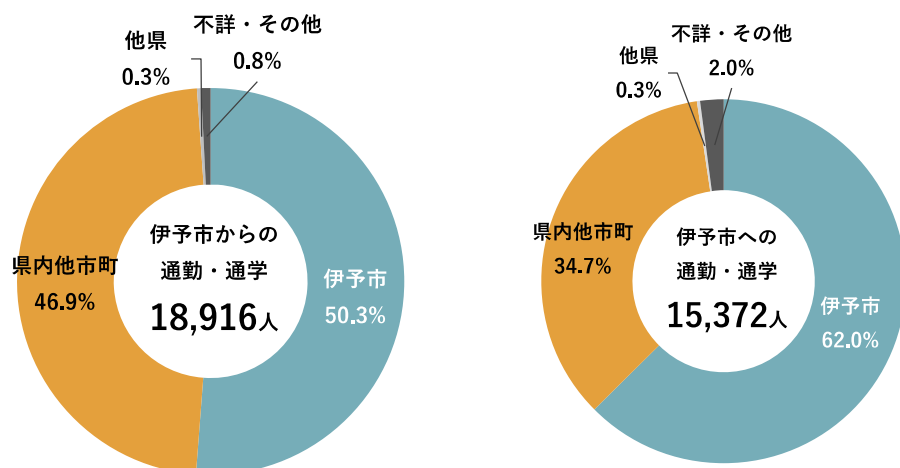


図 2-28 通勤・通学先の内訳（令和2（2020）年）

出典：国勢調査

（２）通勤・通学時の利用交通手段

伊予市にお住まいの通勤・通学者（15,795 人）の利用交通手段は、「自家用車」が約 64%で最も多く、次いで「自転車」が 8%、「オートバイ」が 7%となっています。

公共交通の利用率は、「鉄道・電車」が 6%弱、「乗合バス」が 0.1%、「ハイヤー・タクシー」が 0.1%と、公共交通の利用者は非常に少ない状況にあります。

市外から伊予市への通勤者・通学者の利用交通手段は、「自家用車」が 75%と多くを占め、次いで「オートバイ」が 8%、「自転車」が 7%となっています。

伊予市民の通勤・通学の利用交通手段同様に、公共交通を利用した通勤・通学者は少ない状況にあります。

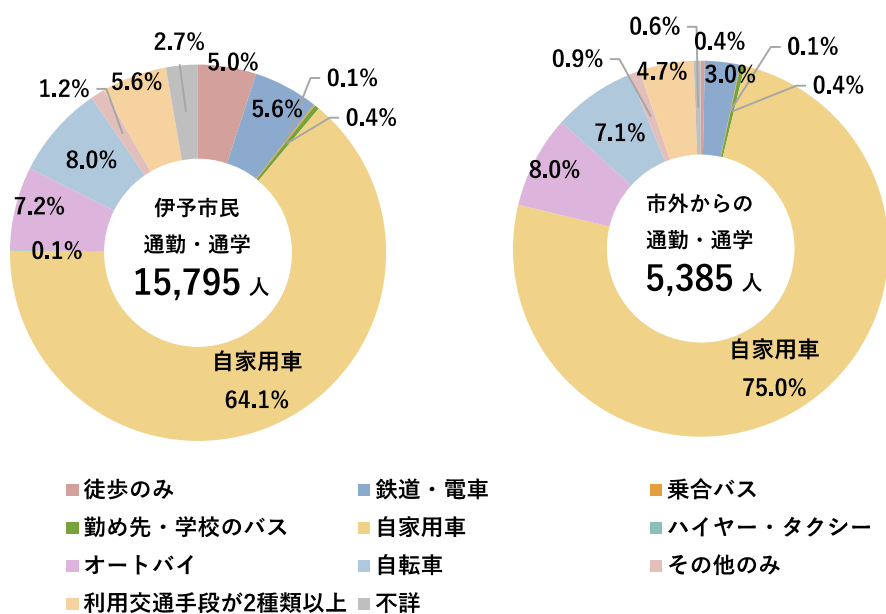


図 2-29 通勤・通学時の利用交通手段（令和 2（2020）年）

出典：国勢調査

2-8 観光

伊予市内には、映画やドラマのロケにも使われ、県内外から多くの人が訪れるＪＲ「下灘駅」をはじめ、令和３（２０２１）年にリニューアルされ、観光客で賑わう「道の駅ふたみ」（ふたみシーサイド公園）などの観光拠点を有しています。観光施設の多くが自家用車での来訪となっています。

市内主要観光施設における観光客数は、令和２（２０２０）年に新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく減少しましたが、その後は回復傾向にあります。



図 2-30 観光施設分布図

※クラフトの里は、平成 30（2018）年 8 月からは、「道の駅なかやま」に統合

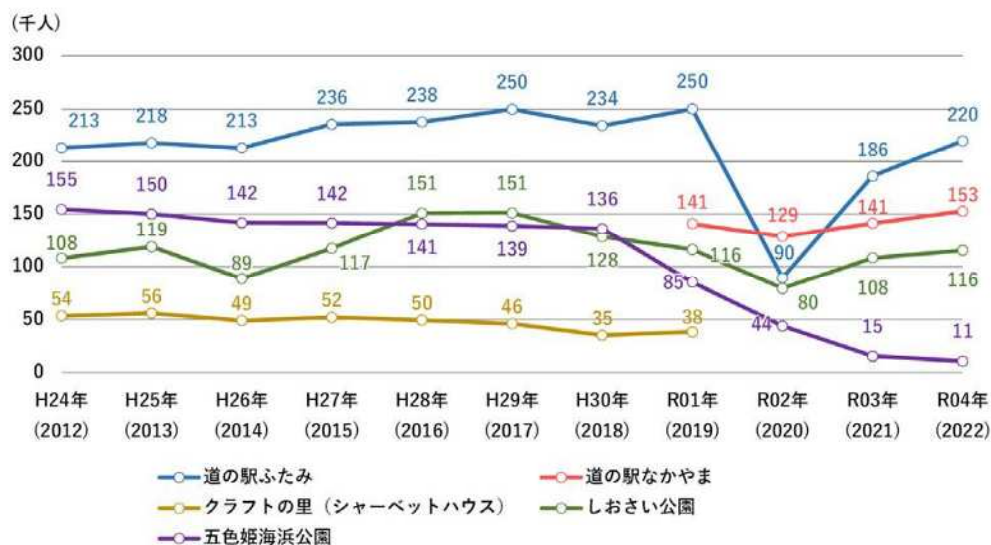


図 2-31 観光施設別観光客数の推移

出典：愛媛県「観光客数とその消費額」

2-9 財政

伊予市の歳入及び歳出は、増減を繰り返しながら推移しており、令和2（2020）年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で歳入・歳出ともに急増しましたがほぼ横ばいで推移しています。

令和3（2021）年の歳入の内訳は、「地方交付税」が約30%で最も多く、次いで「国庫支出金」が約20%となっています。一方、歳出の内訳は、「民生費」が約40%で最も多く、次いで「総務費」が10%強となっています。

伊予市が運行主体であるコミュニティバス（あいくる）及びデマンドタクシー（スマイル号）に要する費用は、歳入は「地方税」、歳出は「公債費」の一部となっています。

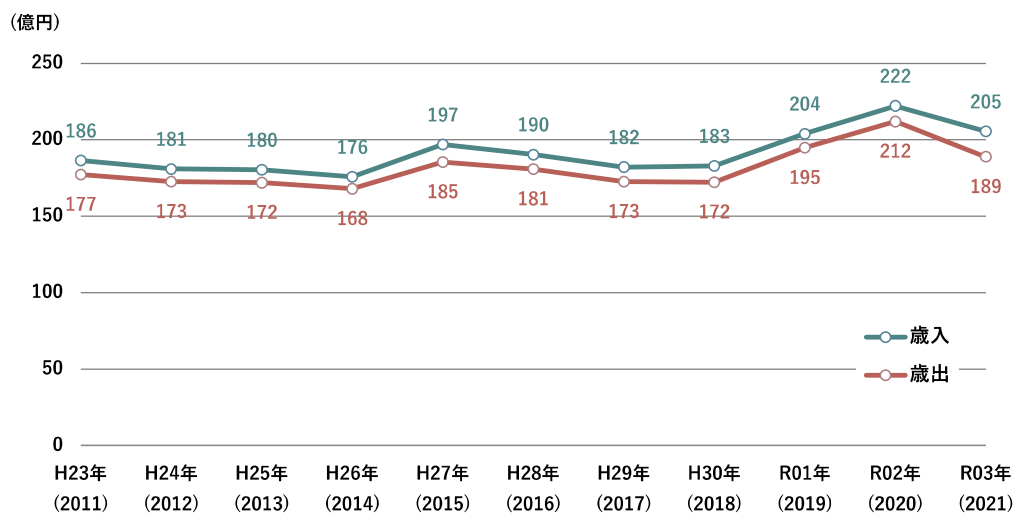


図 2-32 歳入・歳出の推移

出典：いよしの統計

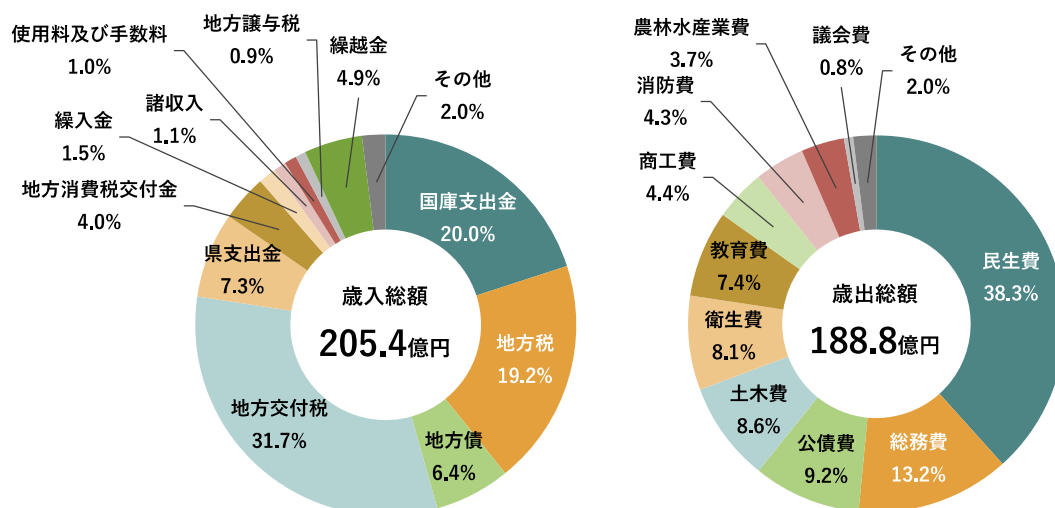


図 2-33 歳入・歳出の内訳（令和3（2021）年）

出典：いよしの統計

2-10 概況まとめ（地域公共交通との関わり）

上記の伊予市の概況について、地域公共交通との関わりは、次のように整理されます。

地域の概況		地域公共交通との関わり	
地勢	◇山間部での冬季の積雪・結氷	・車（自家用車、タクシー）に限定される外出手段	中山・双海地域
	◇中山・双海地域等の急峻な地形		
人口／世帯／土地利用	◇人口減少及び少子高齢化の進行	・ポテンシャル（利用対象規模）の低下と交通弱者の増加	全域
	◇自然減・転出超過の人口動態		
	◇核家族化の進行と高齢単身者世帯の増加		
	◇DID 内の人口密度の低下	・広範囲を担う旅客輸送	中山・双海地域
	◇沿岸部・山間部における小規模集落の点在		
産業／施設	◇伊予地域中心部への事業所・従業員の集中	・伊予市中心部及び駅周辺への移動目的地の集中	伊予地域
	◇伊予地域及びＪＲ駅周辺への主要施設の集中		
	◇中山地域、双海地域での商業・医療施設の限定	・通学交通の減少	全域
	◇児童・生徒数の減少		
通勤／通学	◇近隣市町と結びつきの強い通勤・通学	・近隣市町への高い移動需要	全域
	◇自家用車利用が主体の通勤	・自家用車に依存する通勤交通	全域
観光	◇沿岸部に多数位置する観光拠点	・高い観光需要と低い地域公共交通利用	双海地域等
	◇自家用車利用主体の観光客		
など			